

都市農山村交流・グリーンツーリズムの政策動向

主事研究員 栗栖 祐子

グリーンツーリズムという言葉が、日本で使われ始めて15年以上が経過した。この間、行政や関係団体による推進のほか、農家や住民による草の根的な取り組み等が進められ、現在では多くの農山村で取り組まれている。

しかし、その内容をみると、欧州で広く見られる農家民宿での滞在を基本とした余暇活動とは異なり、日本では日帰り型が多く、また田植え教室といった農林業体験、イベントを通じた交流、地場産品の直売など以前から交流活動として取り組まれてきたものも多い。こうしたことから、日本のグリーンツーリズムは交流活動の一環として捉えられる。

そこで、以下では、グリーンツーリズムを含む都市と農山村との交流(以下「交流活動」)が、これまでどのように進められてきたのかについて、政策を中心に整理した。

1 交流政策の開始 - 1970年代 -

交流が、政策として最初に取り上げられたのは、高度経済成長による過密・過疎問題が顕在化した70年代である。具体的には、70年の山村振興基本問題諮問委員会や山村振興対策審議会において、山村に対して農林産物の供給、水資源の涵養、国土保全といった従来からの役割に加えて「都市住民を中心とする大多数の国民に緑といこいの場を提供する」という新たな役割を課した。これにより観光農園などレクリエーション施設等の整備事業が開始された。

他方、農政や林政においても、72年に自然休養村事業を開始したほか、もともと農林業の近代化を目的とする構造改善事業でも関連事業を始めた。

2 交流活動の本格化・多様化とリゾート

ブーム - 1980年代半ば～90年代初頭 -

80年代半ばごろになると、農産物輸入の拡大等により、農山村を取り巻く環境はますます厳しくなった。

こうしたなか、国土計画の中核をなす第三次全国総合開発計画のフォローアップ作業報告(83年)や第四次全国総合開発計画(87年)において、「都市と農山漁村・過疎地域の交流促進」が位置づけられ、交流促進のための補助事業が集中的に打ち出された。その結果、交流活動は全国的に広まり、また内容も姉妹都市等の自治体間の交流だけでなく、ふるさと会員制といった住民同士の交流を促すものや農林業・農山村体験活動など、多様化し始めた。

しかし、80年代後半以降のバブル経済期になると、民間活力による大規模リゾート開発計画が全国各地で企画された。その結果、多くの農山村では、交流活動よりむしろリゾート開発に目を向けるようになった。

3 グリーンツーリズムの登場・普及

- 1990年代 -

その後、バブル経済が終焉し、各地でリゾート開発の縮小・中止が相次ぐと、国土政策として、それまでの民間活力による大規模リゾート開発から農山漁村回帰型の小規模リゾート開発(以下「農山村リゾート」)へと転換が図られた。

他方、農政では農産物輸入の拡大・自由化の流れのなかで、「新しい食料・農業・農村政策の方向」(92年)を打ち出し、中山間地域対策の目玉として、「農山漁村で楽しむゆと

りある余暇活動」であるグリーンツーリズムを提唱した。そして、全国規模のモデル事業や法律の整備などを進め、グリーンツーリズムの推進体制を整えた。

このように、農山村リゾートはバブル崩壊にともなう新たな開発政策として、一方グリーンツーリズムは自由化・国際化のなかで農林業の危機が最も深刻化した中山間地域対策として、それぞれ打ち出され、その後グリーンツーリズムという文言に収斂しながら、交流活動の一環あるいは交流活動と同義語として展開し始めた。

当時のグリーンツーリズムを含む交流政策の特徴としては、大型の補助事業による交流施設の整備を積極的に進めたことがあげられる。その背景としては、内需拡大政策の下、民活型開発の代替策として“官活型”・行政主体の開発が志向されたことや、90年代後半以降には景気低迷のなかで、特に農山村では公共事業の重要性が強調されたこと、さらにガット・ウルグアイ・ラウンド対策費等により農業構造改善関連の予算が増大したことなどがあげられよう。

4 交流活動・グリーンツーリズムの新段階

- 1990年代末以降 -

90年代末以降、グリーンツーリズムを含む交流活動は新しい段階に入ったといえる。

具体的には、まず、農政改革大綱(98年)や食料・農業・農村基本法(99年)など農政の中心に都市との交流促進が明記されたほか、03年には、内閣府に7省庁連携の「都市と農山村の交流・対流に関するプロジェクトチーム」が発足するなど、国家政策のなかでの交流活動の位置づけが高まったことがあげられる。

一方、交流活動の現場では、農家や地元住民、地元自治体が主体となった動きが広まっ

ている。具体的には、九州ツーリズム大学(97年)など民間主体の勉強会やネットワーク作りが各地で展開されているほか、04年からはグリーンツーリズムの全国大会が開催されている。

また、02年以降の規制緩和政策の下、農家民宿の開業要件が緩められ、さらに先の勉強会等により農家民宿やグリーンツーリズムに関する理解も深まったことなどから、農家民宿の開業数が増加し、今後は数の確保よりむしろ質の維持・向上が課題になり始めているという。

さらに、これまで施設整備に偏りがちな交流政策が、「森業・山業創出支援総合対策事業」や「山村力誘発モデル事業」(いずれも06年)にみられるように、山村における新たなビジネスおこしや人材育成といったソフト面を重視し始めた点も注目される。

以上、70年代以降の交流について政策動向をみてきたが、都市と地方との格差問題が深刻化していることから、今後はグリーンツーリズム・交流活動による経済的効果や社会的・文化的な効果の一層の発揮が期待される。

<参考文献>

- ・井上和衛・中村攻・宮崎猛・山崎光博著(1999)『地域経営型グリーン・ツーリズム』都市文化社
- ・大浦由美(2008)「1990年代以降における都市農山村交流の政策的展開とその方向性」『林業経済研究』Vol.54: 1
- ・鈴江恵子(2008)『ドイツ グリーン・ツーリズム考』東京農業大学出版会
- ・日本村落研究学会編(2008)『グリーン・ツーリズムの新展開(年報第43集)』農文協
- ・古川彰・松田素二編(2003)『観光と環境の社会学』新曜社
- ・宮崎猛編著(2002)『これからのグリーン・ツーリズム』家の光協会
- ・宮崎猛編著(2006)『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』昭和堂
- ・山崎光博著(2004)『グリーン・ツーリズムの現状と課題』筑波書房

(くりす ゆうこ)